

講義録レポート

講義録コード

17-12-1-0-01-01

講座	公務員講座	科目①	無料公開セミナー
目標年	2012年合格目標	科目②	大学2年生から始める！ 公務員受験対策
コース	地方上級・国家Ⅱ種	回数	一回
		通算回数	一回
用途	個別DVD ・ 集合DVD ・ DVDフォロー ・ DLフォロー ・ Webフォロー WEB通信 ・ DVD通信		

収録日	2010年 10月 1日		
講師名	新谷 講師	講義録 内訳	板書 枚数
			0 枚 ※レポートを 含まず
			講義レジュメ 枚数
			8 枚
			ミニテスト 枚数
			0 枚
			その他 枚数
			0 枚 ※正誤表を 含む

授業構成	講義 ⇒ 終了 (87) 分		
実施テスト	有 ・ 無		
	<ミニテスト・演習>	() 第_____回	
使用教材	●パンフレット		
	●リーフレット		
	●講義レジュメ		
配布教材	●教材 (パンフレット・リーフレット) 各 1 冊		
	●その他配布物 (講義レジュメ)	8 枚	講義録添付 (有・無)
	●その他配布物 ()	枚	講義録添付 (有・無)
備考	※「2011年目標 公務員 地方上級・国家Ⅱ種コース パンフレット(秋版)」と		
	「大学2年生から始める公務員 リーフレット」をお持ちの上、ご覧ください。		

TAC公務員講座

2012年目標『大学2年生の秋から始める！公務員受験対策』レジюме

本日の予定

1. 公務員とは
 2. 公務員試験とは
 3. TAC講座案内
- 担当 新谷

1. 公務員とは

(1) 公務員の種類と業務内容

	試験名	勤務先	業務内容
地方 公務員	地方上級 (都道府県・政令指定都市)	各地方自治体の 本庁及び出先機関	ゼネラリストとして一般的行政事務にかかわる。
	市役所上級	市役所	
国家 公務員	国家Ⅰ種	各省庁	本省の幹部候補生
	国家Ⅱ種		本省の中堅幹部・地方出先機関の幹部候補生
	防衛庁職員Ⅱ種	防衛庁及び各施設	総務・法務・会計・人事・厚生等の事務
	労働基準監督官	各労働基準局及び 労働基準監督署	労働条件が労働法にあっていのかの監督・指導・
	国税専門官	国税局及び税務署	国税調査官・国税徴収官・国税査察官として税金の スペシャリスト
	国立国会図書館Ⅱ種	国会図書館	国会議員の立法その他に関する調査研究活動の補佐 や、国民への参照サービス
	参議院事務職	参議院事務局	参議院の運営事務・国政調査事務等
	衆議院事務職	衆議院事務局	衆議院の運営事務・国政調査事務等
	裁判所事務官Ⅱ種	各裁判所	裁判の付随業務に携わる書記官として

(2) 地方公務員の仕事例

部署	主な仕事内容
総務部	予算の総括・人事 広報活動
企画振興部	行政トータルのプランニング・イベントなどの立案
民生部	高齢者・障害者・児童などへの福祉の充実
保険環境部	地域保険医療計画の推進、産業廃棄物処理対策など
商工部	商工業の振興をになう。イベント、観光事業の策定
農政部	農業の充実化、農業に関する総合的業務
水産林務部	漁場作成・栽培漁業・森林資源づくりなど
労働部	総合的雇用情報システム・職業訓練体制の整備など雇用対策推進
土木部	治水事業・道路網の整備など社会資本形成
都市開発部	土地区画整理事業、公園、下水道管理など
企業局	臨海用地の管理や電気事情・工業用水事業
教育庁	学校教育・教育文化活動のバックアップ
その他	

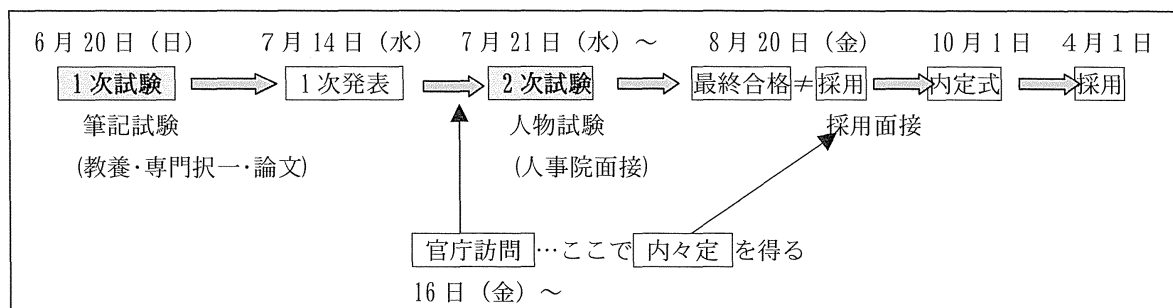
2. 公務員試験とは

(1) 受験資格…国籍・年齢による制限のみ

試験種	年齢	試験種	年齢
国家Ⅱ種	21歳以上29歳未満	東京都Ⅰ類B	21歳以上29歳未満
国税専門官	21歳以上29歳未満	特別区	21歳以上27歳未満
裁事Ⅱ種	21歳以上30歳未満	埼玉県	21歳以上28歳未満

*その年の4月1日時点での年齢

(2) 試験の流れ(例:国家Ⅱ種 行政職)



(3) 主な試験種の実施形式

試験種	1 次試験					2 次試験			備考 ◎：2 回実施
	教養択一試験		専門択一試験		専門 記述	論文	個別面 接	集団 討論	
	時間	出題	時間	出題					
国 Ⅱ	150 分	45/55	180 分	40/80	－	○	○	－	専門択一は 8 科目選択
国 税	180 分	45/55	140 分	42/77	80 分		○	－	専門択一は 6 科目選択
裁 Ⅱ	150 分	40	90 分	30	120 分	○	○	－	記述は憲法と教養論文
特別区	120 分	40/52	90 分	40/55	－	○	◎	－	論文は 1 次試験で実施
東京都	120 分	40	－	－	120 分	○	◎	－	論文は 1 次試験で実施
埼玉県	120 分	40/50	120 分	40/50	－	○	◎	○	
千葉県	120 分	40/50	120 分	40/50		○	○	○	
千葉市	150 分	45/55	120 分	40/50	－	○	○	－	
川崎市	150 分	50	120 分	40	－	○	○	－	

※東京都は平成21年度より専門記述3科目になった。

※特別区は平成21年度より専門記述廃止。

(4) 試験内容

◎筆記試験

①択一試験(五肢択一式)

教養択一試験			特区	国税	国Ⅱ
一般知能	文章理解	現代文	4	4	5
		英文	3	4	3
	数的処理	判断推理	4	10	9
		数的推理	4		5
		資料解釈	4	4	3
		空間把握	3	-※2	-※2
	時事		-	3	-
	小計		22	25	25
一般知識	社会科学	政治・経済	5	8	7
		社会	1	2	3
	人文科学	日本史	1	1	1
		世界史	1	2	2
		地理	1	2	3
		思想	1	2	2
		文学・芸術	1	3	2
		国語	1	-	-
	自然科学	数学	2	2	2
		物理	3	2	2
		化学	3	2	2
		生物	2	2	2
		地学	2	2	2
	社会事情		6	-	-
	小計		18/30	20/30	20/30
	出題数		52	55	55
	解答数		40	45	45
	解答時間		120分	180分	150分

専門択一試験			特区	国税	国Ⅱ
法律系	憲法		5	7	5
	行政法		5		5
	民法	総則・物権	5	5	5
		債権・家族	5		5
	商法		—	2	—
	労働法		—	—	—
	刑法		—	—	—
経済系	経済原論 (ミクロ・マクロ)		5	7	5
			5		5
	財政学		5	7	5
	経済政策		—	—	
	経済事情		—	—	
政治系	政治学		5	7	5
	社会学		5	社会事情 含	5
	行政学		5	—	5
	国際関係		—	—	5
	経営学		5	7	5
その他	事情		—	—	—
	英語(基礎)		—	—	5
	英語(一般)		—	7	5
	—商業英語		—	7	—
	会计学		—	7	—
	情報数学			7	心理学 5
	情報工学			7	教育学 5
出題数			55	11科目	16科目
解答数			40	6科目	8科目
解答時間			90分	140分	180分

※網掛け部分は必須解答 ※2 判断推理で出題有り

②論文試験

特別区	80分	2題中 1題 選択	①特別区では、保育園の待機児童の増加が問題になっています。原因を説明し、待機児童解消に向け、特別区はどうすべきか、あなたの考えを論じなさい。 ②都市生活は、道路、下水処理場などの公共的な施設は不可欠だが、住民の反対を受けることがあります。都市生活を支える基盤となる施設のあり方を述べた上で、社会における合意形成について、あなたの考えを論じなさい。
国税専門官			出題無し
国家Ⅱ種	60分	1題	①自殺も個人の自由であるという考えについてあなたの意見を述べなさい。 ②近年毎年3万人の自殺者数で推移している社会的背景を述べなさい。 ③自殺防止に有効と考えられる行政の施策について述べなさい。

③専門記述

特別区	21年度より廃止		
国税専門官	80分	5科目中1科目選択	(憲法・民法・経済学・会计学・社会学)
国家Ⅱ種			出題無し

◎面接試験

特別区			
国税専門官	個別面接試験	受験者1:面接官3 (約15分～30分)	※特別区は2回実施
国家Ⅱ種			

(5) 倍率

試験種	受験者数			1次合格者			最終合格者			倍率		
	22年	21年	20年	22年	21年	20年	22年	21年	20年	22年	21年	20年
特 別 区	12,852	9,397	5,934	2,664	2,215	2,127	1,524	1,231	1,278	8.4	7.6	4.6
国税専門官	(20,022)	11,866	10,690	3,721	4,243	3,994	1,988	2,307	2,623	(7.2)	5.2	4.1
国家Ⅱ種 (関東甲信越)	(16,742)	9,356	8,528	2,166	2,687	2,544	1,443	1,625	1,812	(8.1)	5.8	4.7

※国税・国家Ⅱ種の22年度受験者数は申込者数。倍率は推定。

●過去8年間の国家Ⅱ種学歴別合格者数

年度	大学院	大学卒	大学卒見	短大・その他	合 計
平成14年	1355 (17.4%)	3927 (50.3%)	2416 (30.9%)	110 (1.4%)	7808
平成15年	1295 (16.8%)	3844 (50.0%)	2453 (31.9%)	98 (1.3%)	7690
平成16年	986 (15.5%)	3086 (48.4%)	2216 (34.8%)	86 (1.3%)	6374
平成17年	793 (15.0%)	2503 (47.2%)	1919 (36.2%)	85 (1.6%)	5300
平成18年	571 (14.3%)	1801 (45.2%)	1552 (38.9%)	65 (1.6%)	3989
平成19年	719 (14.7%)	1959 (40.0%)	2094 (42.8%)	126 (2.6%)	4898
平成20年	754 (14.2%)	1638 (30.9%)	2757 (52.0%)	150 (2.8%)	5299
平成21年	746 (14.3%)	1406 (27.0%)	2894 (55.7%)	153 (2.9%)	5199

単位：人

(6) 併願について

平成22年度日程

月	曜日	試験種
5月	2日(日)	国家Ⅰ種(法律職・行政職・経済職)
	9日(日)	東京都Ⅰ類B・特別区Ⅰ類
	16日(日)	国立大学法人
	22日(土)	衆議院事務局Ⅱ種
	22日(土)	国立国会図書館Ⅰ種・Ⅱ種
	30日(日)	裁判所事務官Ⅰ種・Ⅱ種
6月	5日(土)	参議院事務局Ⅱ種
	13日(日)	国税専門官 労働基準監督官 法務教官 防衛庁Ⅱ種
	20日(日)	国家Ⅱ種
	27日(日)	道府県上級 政令指定都市上級 市役所上級
7月	下旬	市役所上級
8月		市役所上級
9月	中旬	市役所上級

※試験日程は変動する可能性があります。必ず募集要項で確認するようにしてください。

3. TAC 公務員講座の特徴

TACの特徴

- ・ 担任制度 : 随時相談・ホームルーム・面接対策等バックアップ
- ・ ミニテスト : アウトプットとインプットの同時並行（基本講義）
- ・ 授 業 : Vテキスト＋補助レジュメ
- ・ その他フォロー: 振替受講・重複受講・DVD フォロー・DL フォロー

以上

平成22年度 国家公務員採用Ⅱ種試験からの採用予定機関一覧[行政区分 人事院関東事務局管内]

機関名	照会先電話番号（内線）	機関所在地	採用予定数
★【会計検査院】			
★ 会計検査院	03-3581-8122	東京都	20
★【内閣府】			
★ 内閣官房内閣情報調査室	03-3581-5083	東京都	4
★【内閣法制局】			
★ 内閣法制局	03-3581-4098	東京都	2
★【人事院】			
★ 人事院事務総局	03-3581-5710	東京都	6
★【内閣府】			
★ 内閣府 本府	03-3581-3851	東京都	12
★ 官内庁 本庁	03-3213-1111(3220)	東京都	1
★ 公正取引委員会事務総局	03-3581-5475	東京都	19
★ 警察庁 本庁	03-3581-0141(2631)	東京都	12
★ 警察庁（関東管区警察局）	048-600-6000(2635・6031)	埼玉県	4
★ 金融庁 本庁	03-3506-6000(3703)	東京都	18
★【総務省】			
★ 総務省 本省	03-5263-5075	東京都	56
★ 関東管区行政評価局	048-600-2300	埼玉県	1
★ 関東総合通信局	03-6238-1625	東京都	2
（○withinの内訳は行政機関東甲信越、及び電気・電子・情報、区から2名採用予定）			
★【法務省】			
★ 東京高等検察庁	03-3592-5611(3118)	東京都	76
★ 東京地方検察庁	03-3592-5611(3333)	東京都	
★ 横浜地方検察庁	045-211-7603	神奈川県	
★ さいたま地方検察庁	048-863-1275	埼玉県	
★ 千葉地方検察庁	043-221-2071	千葉県	
★ 千葉地方検察庁	029-227-9855	茨城県	
★ 水戸地方検察庁	028-621-2526	栃木県	
★ 前橋地方検察庁	027-235-7813	群馬県	
★ 甲府地方検察庁	055-235-7232	山梨県	
★ 長野地方検察庁	026-232-8192	長野県	
★ 新潟地方検察庁	025-222-1521	新潟県	2
★ 新潟地方検察庁	0282-27-1885	栃木県	1
★ 府中判務所	042-362-3101	東京都	1
★ 東京判務所	03-3690-6681	東京都	1
★ 東京入国管理局	03-5213-1251	埼玉県	13
★ 関東地方更生保護委員会	03-5213-1251	関東甲信越地域	若千名
★ 東京入国管理局	03-5196-7111	東京都	87
★ 関東公安調査局	03-3261-8685	東京都	16
★【財務省】			
★ 財務省 本省	03-3581-4111(2064)	東京都	3
★ 関東財務局	048-600-1081	関東甲信越地域	22
★ 東京税関	03-3599-6227	東京都	40
★ 横浜税関	045-212-6020	神奈川県	8
★ 名古屋税関（諏訪出張所）	052-654-4025	長野県	1
（○withinの内訳は行政機関東甲信越、「物理」、電気・電子・情報、「機械」、「化学」及び「農学」区から1名採用予定）			
★【文部科学省】			
★ 文部科学省 本省	03-6734-2133	東京都	18

（注） 1 「機関名」欄の前の「★」は、「本庁庁採用」の可能な機関を示します。

- また、本庁採用可能な機関の「採用予定数」は各地域からの採用予定数になります。
- 2 本庁は、平成22年8月20日現在における状況であり、その後、変動する場合があります。
- 3 「機関名」欄中の（地）は、独立行政法人を示します。
- 4 ここに掲げた採用予定機関以外の国の機関でも採用される場合がありますので、採用を希望する国の機関がある場合には当該機関へ問い合わせてください。
- 5 採用予定数には、年度内の欠員補充分を含みます。

機関名	照会先電話番号（内線）	機関所在地	採用予定数
★【厚生労働省】			
★ 厚生労働省 本省	03-5263-1111(7076・7078)	東京都	45
★ 成田空港検疫所	0476-34-2301	千葉県	1
★ 東京検疫所	03-3599-1511	東京都	1
★ 横浜検疫所	045-201-4458	神奈川県	1
★ 関東信越厚生局	048-740-0711	埼玉県	2
★ 関東信越厚生局（麻薬取締部）	03-3512-6688	東京都	1
★ 茨城労働局	029-224-6211	茨城県	18
★ 栃木労働局	028-634-9111	栃木県	
★ 群馬労働局	027-210-5000	群馬県	
★ 埼玉労働局	048-600-6200	埼玉県	
★ 長野労働局	026-223-0850	長野県	
★ 千葉労働局	043-221-4311	千葉県	
★ 東京労働局	03-3512-1600	東京都	
★ 神奈川県労働局	045-211-7350	神奈川県	
★ 山梨労働局	055-225-2850	山梨県	
★ 新潟労働局	025-234-5920	新潟県	3
★【農林水産省】			
★ 農林水産省 本省	03-6744-2394	東京都	9
★ 横浜援助防産所	045-211-7150	神奈川県	1
★【経済産業省】			
★ 経済産業省 本省	03-3501-1608	東京都	22
★ 関東経済産業局	048-600-0214	埼玉県	2
（○withinの内訳は行政機関東甲信越、「電気・電子・情報」、「土木」、「化学」及び「資源工学」区から2名採用予定）			
★ 特設庁 本庁	03-3581-2767	東京都	18
★【国土交通省】			
★ 国土交通省 本省	03-5253-8170	東京都	31
★ 国土技術政策総合研究所	029-864-1990	茨城県	1
★ 国土地理院	029-864-4314	茨城県	1
★ 関東地方整備局	048-600-1322	関東甲信越地域	4
★ 関東地方整備局（港灣空港）	045-211-7409	神奈川県・長野県	2
★ 北陸地方整備局	025-280-8880	新潟県	2
★ 北陸地方整備局（港灣空港）	025-280-8826	新潟県	7
★ 関東運輸局	045-211-7206	埼玉県	3
★ 北陸信越運輸局	025-364-0238	新潟県・長野県	3
（○withinの内訳は行政機関東甲信越、及び行政東海北陸、区から2名採用予定）			
★ 運輸安全委員会	03-5253-8486	東京都	2
★ 気象庁 本庁	03-3212-8341(2158)	東京都	1
★ 気象庁 気象台	03-3212-8341(5508)	東京都	1
★【環境省】			
★ 環境省 本省	03-5521-8207	東京都	5
★【防衛省】			
★ 防衛省 本省	03-3286-3111(36126)	東京都	1
★【独立行政法人】			
★ 独立行政法人「国土計画法」	03-5273-1213	東京都	3
★ 独立行政法人「国土計画法」	03-5587-4979	東京都	1
★ 独立行政法人「国土計画法」	03-5712-3101	東京都	1
★ 独立行政法人「国土計画法」	03-3481-0952	東京都	28
★ 独立行政法人「国土計画法」	045-227-4112	神奈川県	2

～ 官庁訪問について ～

- 今年度は「各官庁人事担当課長会議申合せ」により、Ⅱ種官庁訪問の開始は、7月16日（金）午前9時以降としています。
- 志望する機関（本庁省、府省等出先機関及び独立行政法人）に採用になるためには、その機関の採用事情や業務内容等の情報を得ることは重要なことであり、採用に向けて積極的な官庁訪問を行うことが大切です。第1次試験に合格した方は、積極的に採用予定のある機関の採用担当部署（人事課、総務課等）までできるだけ幅広く訪問するようにしてください。
- 官庁訪問をする際には、事前に機関に申し込んでいただき、電話で訪問日時の確認をしてください。（庁舎警備に伴い、必ず身分証明書（学生証等）を携帯してください。）
- なお、官庁訪問の予約の受付は、7月14日（水）14時からとしています。

判断推理

No.11

A～Dの4名がゲームをしており、ゲームが1回終了することに1位から4位までの順位がつく。同順位が生ずることはなく、1位が40点、2位が30点、3位が20点、4位が10点を得て、すべてのゲームが終了したときの合計点を競う。

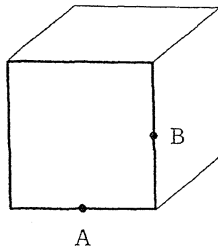
いま、このゲームを6回行うこととし、4回終了した時点では、Aが130点、Bが100点、Cが90点、Dが80点であったが、6回終了した時点ではBが180点で単独のトップとなり、また、残り3名のうち、2名は同得点であった。以上の条件から、最後の2回について、確実にいえるのは次のうちどれか。

- 1 Aは、2回とも3位になった。
- 2 Aは、1回も3位にならなかった。
- 3 Cは、1回も3位にならなかった。
- 4 Dは、少なくとも1回は4位になった。
- 5 Dは、2回とも2位になった。

空間把握（判断推理に含まれる場合有り）

No.17

図のような立方体の二辺の中点A、B及び太線部以外のいずれかの辺の中点の三つの点を必ず通る平面の断面図として、ア～カのうちで、できるものをすべて挙げているのはどれか。



- ア 正三角形
- イ 正方形
- ウ 長方形
- エ 正五角形
- オ 正六角形
- カ 八角形

- 1 ア、イ
- 2 ア、ウ、オ
- 3 イ、エ、カ
- 4 イ、エ、オ
- 5 ウ、カ

数的推理

No.16

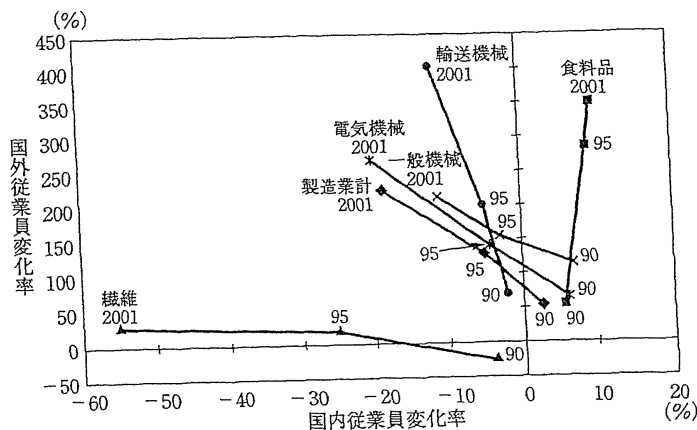
静水面での速さが一定の模型の船を、円形の流れるプールで水の流れと反対の方向に一周させると、水の流れる方向に一周させた場合の2倍の時間を要した。今、模型の船の速さを $\frac{1}{2}$ にして水の流れる方向にプールを一周させるのに5分を要したとき、この速さで水の流れと反対の方向に一周させるのに要する時間はどれか。ただし、プールを流れる水の速さは、一定とする。

- 1 10分
- 2 15分
- 3 20分
- 4 25分
- 5 30分

資料解釈

No.24

図は、1985年を基準とした90年、95年、2001年のある国の製造業の業種別・国内外従業員変化率(1985年対比)を示したものであるが、これから確実にいえるのはどれか。



- 1 2001年の繊維の国外従業員数は、同年の電気機械のそれよりも多い。
- 2 1990年から95年にかけての国外従業員の増加数が最も多い業種は食料品である。
- 3 1985年から90年、95年、2001年と、国内従業員数が減少を続けているのは、2業種である。
- 4 2001年の国内従業員数が国外のそれより多いのは、4業種である。
- 5 2001年の製造業計をみると、1985年に比べて国内従業員数は約2割減少したが、国外従業員数は約25倍に増加した。